

福祉グループ

1. 福祉団体補助事業

(単位：円)

名 称	団 体 名	金 額
福祉団体補助金	大阪狭山市社会福祉協議会	35,457,559
	大阪狭山つくし会（精神障がい者家族会）	54,000
	河内長野・大阪狭山地区保護司会大阪狭山支部	430,519
	大阪狭山市更生保護女性会	130,000
	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	886,864
	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	192,911
	大阪狭山市知的障がい者・障がい児あんずの会「本人会」	0
計		37,151,853

2. コミュニティソーシャルワーカー設置事業

市立第三中学校区、市立南中学校区及び市立狭山中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを1名ずつ配置し、①地域の高齢者、障がい者などの要援護者に対する見守り・相談・必要なサービスへのつなぎなどの個別支援、②市民や地域福祉関係団体・機関、行政などのネットワークによるセーフティネット体制づくり、③地域福祉計画への協力や地域住民活動のコーディネートに努めました。（年間延相談件数：4,190件）

3. ボランティア活動等推進事業

事 業 区 分	年 間 実 績
ボランティアジュニアスクール	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
ボランティア活動助成	5 件
ボランティア活動相談	189 件

地区福祉委員会が行う小地域ネットワーク活動推進事業		年間実績
見守り訪問活動	ひとり暮らしやねたきりの高齢者などへの見守り、声かけ、話し相手、軽微な用事の手伝いなどの訪問活動	延べ 7,042 回
食事サービス	ひとり暮らしやねたきりの高齢者、重度の障がい者世帯などを対象にした配食や会食会の実施	延べ 1,637 食
サロン活動	高齢者や障がい者、子育て中の世帯などを対象に、孤立の防止やコミュニケーションを図ることを目的に、地域住民などにより交流事業を実施	延べ 667 回

4. 障がい者等支援事業

(1)福祉施設管理運営事業

心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター並びに障害者地域活動支援センターは、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行い、障がい者やひとり親家庭などの福祉の向上に努めました。

① 心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター利用状況

(単位：人)

区 分	障がい者	ひとり親	団 体	合 計
年間利用延人数	448	228	2, 927	3, 603

②障害者地域活動支援センター利用状況

在宅の知的障がい者及び身体障がい者の日中の活動の場として、制作活動や軽作業、社会との交流の場を提供し、自立と生きがいを高めるための支援に努めました。

■開所

活 動 日 時	開所日数(日)	支 援 (活動) 内 容
月曜日～金曜日 (10:00～16:00)	240	陶芸・手芸・工作・絵画などの創作的活動、作業・炊事などの機能訓練、カフェ活動、各種クラブ活動など

■通所者数

(単位：人)

活動区分	創作 (貼り絵・園芸等)	制作 (共同作業等)	作業 (製品組立等)	合 計
年間利用延人数	1, 709	565	531	2, 805

(2)障がい児福祉手当等支給状況

手当の名称	支給延人数(人)	支 給 額(円)
障がい児福祉手当	410	6, 100, 800
特別障がい者手当	587	16, 054, 450
経過的福祉手当	12	178, 560
計	1, 009	22, 333, 810

(3)福祉的給付金の支給状況

区 分		支給額(円)	給付者数(人)	支給総額(円)
障がい者(児)給付金	身体障がい者手帳 1・2 級所持者	15, 000	223	3, 345, 000
	〃 3・4 級所持者	8, 000	230	1, 840, 000
	〃 5・6 級所持者	5, 000	46	230, 000
	精神障がい者保健福祉手帳 1 級所持者	15, 000	15	225, 000
	〃 2 級所持者	8, 000	117	936, 000
	〃 3 級所持者	5, 000	32	160, 000
	療 育 手 帳 A 所持者	15, 000	32	480, 000
	〃 B1 所持者	8, 000	12	96, 000
	〃 B2 所持者	5, 000	14	70, 000
難病患者等見舞金	難病患者	10, 000	72	720, 000
	小児慢性特定疾病患者		3	30, 000
計			796	8, 132, 000

(4)障がい者通所交通費助成事業

助成人員(人)	延助成期間(月)	助 成 金(円)
33	289	955,658

(5)軽度難聴児補聴器給付事業

事業内容	給付人員(人)	給付費(円)
軽度難聴児（聴力 30db～60db）に対して言語及び生活訓練を促進するため、補聴器を支給しました。	0	0

(6)障がい支援区分認定事業

障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分の認定を行うため、医師意見書の作成に要した費用を助成しました。また、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村障がい者支給判定審査会を設置し、医師や理学療法士、社会福祉士等 15 名の審査員が障がい支援区分の認定審査を行いました。

大阪狭山市分のみ掲載	件数 (件)	対象者数 (人)
医師意見書助成	129	129
認定審査会開催	12	135

(7)障がい者自立支援医療（更生医療）費給付状況

受診人員 (人)	受診件数 (件)	公費負担額 (円)
39	364	47,906,273

(8)障がい者自立支援医療（育成医療）費給付状況

受診人員 (人)	受診件数 (件)	公費負担額 (円)
5	27	825,201

(9)障がい者自立支援給付費

サービスの種類		障がい種別ごとの延利用人員 (人)					給付費 (円)
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難 病	児 童	
介護給付費	居宅介護	277	282	771	12	35	68,467,293
	重度訪問介護	77	12	0	0		15,761,906
	同行援護	280			0	0	24,951,060
	行動援護		47	0	0	0	8,561,628
	短期入所	41	169	6	0	19	28,902,343
	生活介護	310	717	103	0		262,757,974
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0		0
	施設入所支援	131	194	0	0		44,352,996
	療養介護	0	36	0	0		9,858,100
	特定障がい者特別給付費	159	790	138	0		9,660,496
訓練等給付費	共同生活援助	48	582	147	0		174,307,579
	就労移行支援	1	37	118	10		28,434,933
	就労継続支援	207	864	847	29		247,283,820
	自立訓練	12	3	21	0		3,636,586
	就労定着支援	0	12	34	0		1,464,098
	自立生活援助	0	0	0	0		0
計		1,543	3,745	2,185	51	54	928,400,812
地域支援給付費	計画相談支援	223	607	685	17	4	21,642,360
	地域移行支援	0	0	0	0		0
	地域定着支援	0	0	0	0		0
計		223	607	685	17	4	21,642,360
療養介護医療費		36					1,817,893
高額障がい福祉サービス等		10					79,321
合計		9,160					951,940,386

(10) 障がい児通所給付費

サービスの種類	延利用人員 (人)	給付費 (円)
児童発達支援	843	113,535,786
医療型児童発達支援	0	0
肢体不自由児通所医療費	0	0
放課後等デイサービス	2,276	270,952,422
保育所等訪問支援	426	12,024,685
居宅訪問型児童発達支援	0	0
高額障がい児通所給付費	9	117,486
障がい児相談支援	1,248	19,613,790
合計	4,802	416,244,169

(11) 補装具費給付事業

区 分	件数 (件)	金額 (円)	内 容
補装具の給付及び修理	身体障がい者 59 身体障がい児 37 難病患者等 0	9,602,837	補聴器、車いす等

(12) 地域生活支援事業

事業名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金額(円)
相談支援事業	(基幹) 実利用者数 173	延利用人数 2,332 人	13,602,980
	(ばるばる) 実利用者数 145	延利用人数 6,210 人	15,433,000
	(いーず) 実利用者数 130	延利用人数 3,861 人	9,590,000
意思疎通支援事業	手話通訳者設置 1		
	手話通訳派遣登録 14	延派遣件数 84 回	4,303,158
	要約筆記派遣登録 12	延派遣件数 46 回	
日常生活用具給付等事業	決定者数 163	延支給件数 1,567 件	19,475,509
移動支援事業	利用者数 113	延利用時間 17,093.5 時間	33,991,770
地域活動支援センター事業	(さつき) 実利用者数 25	延利用人数 2,805 人	28,247,973
	(いーず) 実利用者数 45	延利用人数 762 人	15,824,750
	(はっぴい ²) 実利用者数 5	延利用人数 925 人	8,021,121
更生訓練費支給事業	決定者数 12	延支給回数 49 回	405,440
日中一時支援事業	利用者数 3	延利用人数 96 人	185,108
福祉タクシー利用料金助成事業	交付人数 422	利用枚数 3,884 枚	2,639,420
奉仕員等養成事業 (手話通訳奉仕員・入門基礎課程)	受講人数 15	修了者数 13 人	586,778

事業名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金額(円)
奉仕員等養成事業 (手話奉仕員・レベルアップ講座)	受講人数 18	修了者数 18人	244,058
奉仕員等養成事業 (要約筆記者養成)	受講人数 10	修了者数 9人	86,000
スポーツ・レクリエーション 教室開催等事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		0
地域生活支援拠点整備事業	障がい者自立移行支援	延利用人数 0人	0
	障がい者緊急時居室確保	延利用人数 0人	0
	地域生活支援コーディネーター	延対応件数 5件	1,135,772
重度障がい児地域生活入浴サービス事業	利用決定人数 1	延利用回数 4回	44,000

5. 災害ボランティアネット運営事業

大阪狭山市が災害で被災した場合や市外で大災害が起こった場合を想定し、市内の各種団体、NPO、企業、学校などに参画をよびかけ、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営し、次の事業を実施しました。

(1) 情報共有・連携強化

- ・定例及び検討会 2回

(2) 研修会の実施

- ・災害ボランティア入門講座「災害ボランティアについて知ろう！」 1回 27人参加

(3) 訓練の実施

- ・災害ボランティアセンター設置運営訓練 1回 28人参加

(4) 個人ボランティア登録

- ・市外の被災地への支援活動及び研修会の情報提供等 43人登録

6. 重層的支援体制整備事業

介護・障がい・子ども・困窮の各法に基づく相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備しました。

延べ相談件数 142件

生活援護グループ

1. 生活保護

(1) 令和4年3月末現在の生活保護状況

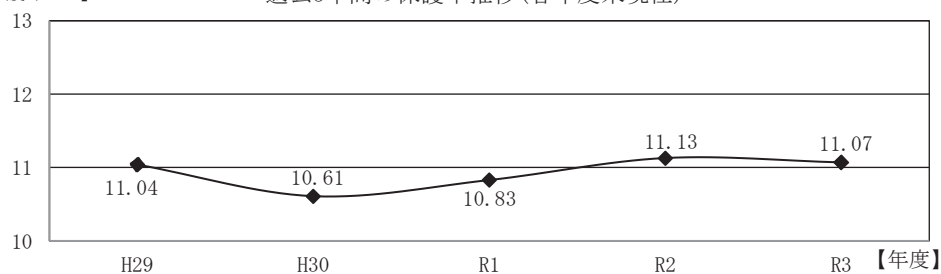
被保護世帯：521世帯 被保護人員：646人 保護率：11.07% $\left(\frac{\text{被保護人員}}{\text{人口}} \times 1,000 \right)$

※世帯数と人員数は、保護停止中の者を含む

大阪狭山市の人口：58,353人（外国人登録含む）

【保護率 %】

過去5年間の保護率推移(各年度末現在)

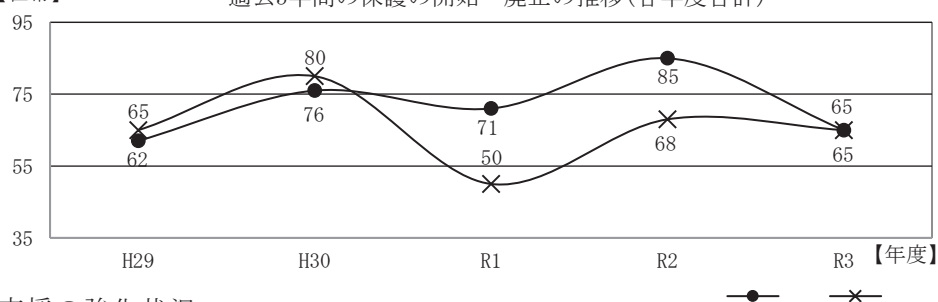


(2) 生活保護の開始・廃止の状況

令和3年度 保護の開始：65世帯 保護の廃止：65世帯

【世帯】

過去5年間の保護の開始・廃止の推移(各年度合計)

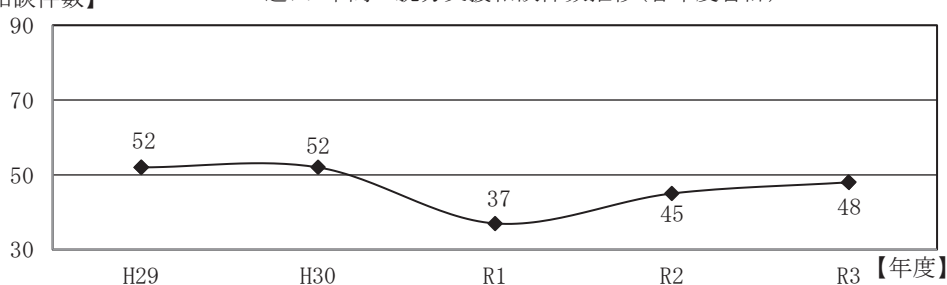


(3) 自立支援の強化状況

令和3年度 就労支援相談件数：48件

【相談件数】

過去5年間の就労支援相談件数推移(各年度合計)

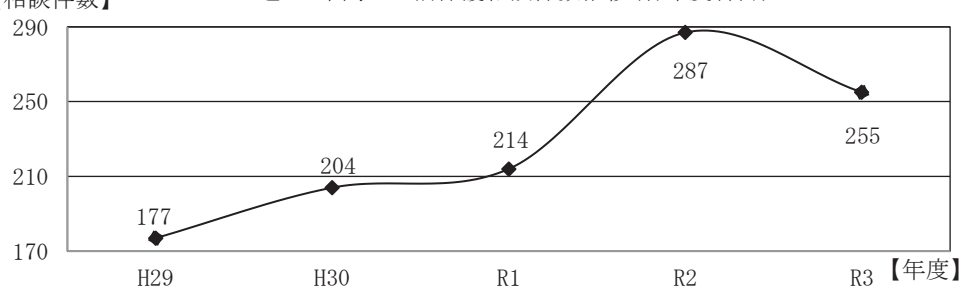


(4) 生活保護相談体制の強化状況

令和3年度 生活保護相談件数：255件

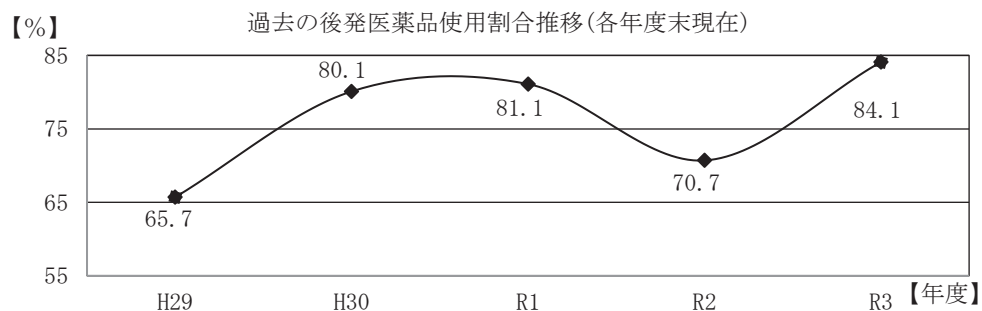
【相談件数】

過去5年間の生活保護相談件数推移(各年度合計)



(5)医療扶助適正化の状況

令和3年度 ジェネリック医薬品使用率 84.1%



(6)生活保護費支給状況

区 分	保 護 費(円)	延 世 帯 数(世帯)	延 人 員(人)
生 活 扶 助	302,070,637	5,166	6,542
住 宅 扶 助	146,473,112	5,325	6,649
教 育 扶 助	3,415,784	263	404
介 護 扶 助	25,210,633	1,746	1,824
医 療 扶 助	669,666,873	5,958	7,140
出 産 扶 助	0	0	0
生 業 扶 助	1,565,277	128	141
葬 祭 扶 助	3,651,345	21	21
施 設 事 務 費	20,224,201	132	132
就労自立給付金	20,000	1	1
進学準備給付金	300,000	1	1
計	1,172,597,862	—	—
上 記 の 保 護 受 給 者 延 数		18,741	22,855

(7)生活保護費返還金の不納欠損処理の状況

区 分	調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額(円)	未収入額(円)	徴収率(%)
現年(度)分	25,687,751	24,209,171	0	1,478,580	94.24
過年(度)分 (滞納繰越分)	23,823,631	2,333,378	1,313,160	20,177,093	10.37
計	49,511,382	26,542,549	1,313,160	21,655,673	55.07

2. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業を実施

(1)自立相談支援事業の状況

区 分	件 数
新規相談受付件数	124 件
プラン作成件数	47 件
就労支援件数	18 件
住居確保給付金件数	5 件
一時生活支援事業利用件数	2 件

※住居確保給付金の件数はプラン作成件数です。

(2)家計改善支援事業の状況

区 分	件 数
プラン作成件数	12 件

(3)就労準備支援事業の状況

区 分	件 数
プラン作成件数	15 件
正規雇用数	0 件
非正規雇用数	5 件

(4)子どもの学習支援事業の状況

区 分	人 数
小学 4 年から 6 年生	3 名
中学 1 年から 3 年生	12 名

*内、中学 3 年生 4 名は、高校進学。1 名は登録だけで参加せず状況不明。

3. 団体等援護事務

(1)福祉団体補助金

名 称	補助の種類	団 体 名	金 額(円)
福祉団体 補 助 金	直 接 補 助	大阪狭山市遺族会 大阪狭山市原爆被爆者の会	296,000 0
計			296,000

*大阪狭山市原爆被爆者の会については、令和 3 年度に解散しました。

(2)大阪狭山市戦没者並びに殉職者合同追悼式

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

4. その他給付

見舞金の支給

区 分	人数(人)	単価(円)	計(円)
戦傷病者見舞金	0	8,000	0
原爆被爆者見舞金	32	8,000	256,000

5. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施しました。

名 称	対 象	支給額	支給世帯	実績額
非課税世帯（未申告世帯・令和 3 年 1 月 2 日以降転入世帯を含む）	世帯全員が、令和 3 年度住民税均等割が非課税又は未申告である世帯。	1 世帯 100,000 円	5,332 世帯	533,200,000 円
家計急変世帯	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 3 年 1 月以降の家計が急変し、非課税世帯と同様の事情があると認められる世帯	1 世帯 100,000 円	33 世帯	3,300,000 円

高齢介護グループ

1. 介護保険

令和3年度においては、前年度より被保険者数で0.2%増加し、サービス受給者数で0.1%減少しました。保険給付費は4,669,596千円で前年度に比べ2.9%の増加となりました。

今後も、高齢社会の急速な進展により受給者、保険給付費ともに増加すると予想されます。決算額は、収入総額が5,414,126千円、支出総額が5,190,062千円、収支差引額は224,064千円でした。

(1) 収支状況

収入

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度
介護保険料	第1号被保険者保険料（特別徴収分）	1,046,025,440	1,044,832,374
	第1号被保険者保険料（普通徴収分）	88,652,913	93,709,730
	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	3,291,247	2,945,333
	計	1,137,969,600	1,141,487,437
使用料及び手数料		73,966	77,958
国庫支出金		1,156,808,941	1,156,404,949
支払基金交付金		1,307,279,016	1,335,783,873
府支出金		689,423,694	696,693,573
財政安定化基金交付金		0	0
財産収入		479,858	351,292
繰入金	一般会計繰入金	802,730,067	802,661,462
	介護給付費準備基金繰入金	20,000,000	130,971,000
	介護従事者処遇改善特例基金繰入金	0	0
	計	822,730,067	933,632,462
繰越金		87,838,362	147,358,847
財政安定化基金貸付金		0	0
諸収入		351,852	2,335,989
繰越明許費		0	0
分担金及び負担金		0	0
合 計		5,202,955,356	5,414,126,380

支出

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和3年度
総 務 費		124,170,464	131,111,828
保険給付費	介護サービス等諸費	4,108,042,796	4,248,704,680
	介護予防サービス等諸費	161,391,372	174,200,488
	審査支払手数料	3,857,925	4,049,677
	高額介護サービス等費	150,314,287	151,353,920
	特定入所者サービス費	115,260,059	91,286,994
	計	4,538,866,439	4,669,595,759
財政安定化基金拠出金		0	0
地域支援事業費		290,984,699	239,666,918
基金積立金		76,455,056	92,670,657
諸 支 出 金		25,119,851	57,017,124
合 計		5,055,596,509	5,190,062,286

(2) 世帯数・被保険者数の状況

区 分	被 保 険 者 数					
	第 1 号被保険者					
	世帯数(戸)	総 数(人)	65 歳以上 75 歳未満(人)	75 歳以上(人)	(再掲) 外国人 被保険者(人)	(再掲) 住所地特例被保 険者(人)
2 年度末現在	11,351	16,320	7,859	8,461	48	101
3 年度末現在	11,453	16,355	7,643	8,712	45	124

(3) 第 1 号被保険者資格取得喪失の状況 (単位：人)

取 得	転 入	65 歳到達	そ の 他	計
	158	590	5	753
喪 失	転 出	死 亡	そ の 他	計
	114	564	36	714

(4) 要介護認定申請件数 (単位：件)

申 請 件 数					申請取下げ件数			
申請の種別				合計	死亡	転出	取下等	合計
新規	更新	変更	職権					
973	431	301	1677	3,382	39	0	55	94

(5) 要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

認 定 結 果 状 況 (R4.3.31 現在)								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65 歳以上 75 歳未満	65	86	53	60	43	40	30	377
75 歳以上	444	463	533	441	389	380	227	2,877
2 号被保険者	7	9	7	19	15	5	5	67
計	516	558	593	520	447	425	262	3,321

(6) サービス受給者数

(単位：人)

居宅（予防）サービス受給者状況（R4.3.31現在）								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	206	309	479	416	313	223	121	2,067
第 2 号被保険者	4	4	4	15	12	5	4	48
計	210	313	483	431	325	228	125	2,115

(単位：人)

地域密着型（予防）サービス受給者状況（R4.3.31現在）								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	6	7	111	99	90	77	51	441
第 2 号被保険者	0	0	0	1	1	1	1	4
計	6	7	111	100	91	78	52	445

(単位：人)

施設サービス受給者状況（R4.3.31現在）				合 計
区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	
第 1 号被保険者	192	119	3	314
第 2 号被保険者	1	0	0	1
計	193	119	3	315

(単位：人)

事業対象者数	介護予防・日常生活支援総合事業サービス受給者状況（R4.3.31現在）				合 計
	介護 予 防 訪 問 介護相当サービス	訪問型サービス A	介護 予 防 通 所 介護相当サービス	通所型サービス A	
367	343	7	278	93	721

(7) 介護認定審査会開催状況

区 分	R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	計
開催回数(回)	7	4	6	5	7	7	6	6	6	6	5	7	72
認定件数(件)	174	100	131	100	150	170	124	135	145	140	120	165	1,654

(8) 保険給付状況

区 分			件 数(件)	給 付 額(円)
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	46,925	2,070,321,833
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	16,680	259,953,790
		居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	146	5,405,175
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	144	13,402,347
		特例居宅介護サービス給付費	0	0
		地域密着型介護サービス給付費	5,337	850,243,131
		施設介護サービス給付費	3,816	1,049,378,404
		計	73,048	4,248,704,680
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	7,745	122,273,264
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	5,794	27,078,721
		介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	85	2,746,619
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	135	13,276,278
		地域密着型介護予防サービス給付費	136	8,825,606
		計	13,895	174,200,488
	審 査 支 払 手 数 料		86,421	4,049,677
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		7,708	130,942,425
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		5,998	91,286,994
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費		618	20,411,495
	合 計		187,688	4,669,595,759

(9) 高額介護サービス費支給状況（令和3年4月から令和4年3月）

区 分	利用料 第1段階	利用料 第2段階	利用料 第3段階	利用料 第4段階	合 計
件 数 (件)	921	2,866	1,988	1,933	7,708
支給額 (円)	9,987,057	34,848,470	16,236,311	69,870,587	130,942,425

(10) 介護保険料の収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	(再掲) 還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	徴収率 (%)
特別徴収分	1,043,091,814	1,044,832,374	1,740,560	0	0	100.00
普通徴収分	98,536,876	93,709,730	192,538	0	5,019,684	95.10
普通徴収分 (滞納繰越分)	16,937,155	2,945,333	1,968	3,352,841	10,640,949	17.39
合 計	1,158,565,845	1,141,487,437	1,935,066	3,352,841	15,660,633	

(1 1) 保険料賦課状況

保 険 料 賦 課 状 況				
段 階	対 象 者	計 算 方 法	保険料 (円) (年額)	被保険者 数(人)
第 1 段階	生活保護受給者、または老齢福祉年金受給者等であって世帯全員が市町村民税非課税の人 世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.30	22,284	2,782
第 2 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超え 120 万円以下の人	基準額×0.45	33,426	1,283
第 3 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 120 万円を超える人	基準額×0.70	51,996	1,114
第 4 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.85	63,138	2,240
第 5 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超える人	基準額×1.00	74,280	1,787
第 6 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円未満の人	基準額×1.10	81,708	2,099
第 7 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円以上 170 万円未満の人	基準額×1.20	89,136	1,784
第 8 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 170 万円以上 210 万円未満の人	基準額×1.25	92,850	899
第 9 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 210 万円以上 320 万円未満の人	基準額×1.50	111,420	1,110
第 10 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 320 万円以上 400 万円未満の人	基準額×1.65	122,562	406
第 11 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 400 万円以上 600 万円未満の人	基準額×1.80	133,704	370
第 12 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 600 万円以上 800 万円未満の人	基準額×1.95	144,846	149
第 13 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 800 万円以上 1,000 万円未満の人	基準額×2.10	155,988	86
第 14 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 1,000 万円以上の人	基準額×2.25	167,130	246
計				16,355

2. 脳の健康教室事業

音読と計算を中心とする教材を使用し、市民サポーターと面談指導により、週1回の教室と毎日の自宅学習を行なうことで、認知機能やコミュニケーション機能、身辺自立機能などの前頭前野機能の維持・改善を図りました。前期・後期の2クールを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前期は中止しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	市民サポーター 登録数(人)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	17	311 うち登録人数 (22)	16	435,843	さやま荘、コミュニ ティセンターの2会 場で実施（後期ク ールのみ）

3. 水中運動教室事業

市内に屋内温水プールを有するスポーツジム及びスイミングスクールにおいて、健康増進及び介護予防につながる、水中ウォーキング、水中フィットネス等の教室を実施しました。前期・後期の2クールを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前期は中止しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	16	160 うち登録人数 (23)	325,354	市内2か所で年間1クール実施 ※実施時期 10月～11月（後期クールのみ）

4. さやまエイジングエクササイズ事業

市立総合体育館・武道場において、健康運動指導員により、ストレッチや姿勢・歩行チェック・ボールを使う軽運動などを実施しました。3クールを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第1、2クールは中止しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	24	453 うち登録人数 (46)	666,300	年間1クール実施×2教室 ※実施時期 12月～3月（第3クールのみ）

5. 元気コミュニティ教室事業

さつき荘・スポーツ室等において、健康運動指導員により、自宅でもできる介護予防体操やストレッチなどを実施しました。3クールを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第1、2クールは中止しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	24	244 うち登録人数 (27)	96,360	年間1クール実施 (さつき荘・スポーツ室) ※実施時期 12月～3月（第3クールのみ）

6. いきいき百歳体操事業

加齢に伴う運動機能の低下や転倒などによる骨折の防止、健康増進の意識醸成を目的として、地域住民による主体的な事業運営のもと、全身の筋力アップにつながる介護予防体操を、各地区の誰もが気軽に通うことのできる身近な場所で行いました。

対象者	参加人数 (人)	団体数 (団体)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	579	27	49,662	大野台7丁目集会所、山伏公民館、南海金剛住宅自治会館等で実施

7. 地域住民活動拠点専門職訪問事業

いきいき百歳体操実施各地区に歯科衛生士、管理栄養士が訪問し、健康教育・健康相談を行うことで、地域全体でフレイル予防や健康増進への意識を高め、住み慣れた地域でいつまでも健康的に暮らせることを目的として、閉じこもり防止や身体機能等の向上を図りました。

対象者	参加人数 (人)	実施箇所数 (箇所)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	141	7	138,875	下今熊狭山台自治会館、東池尻会館、南海金剛住宅自治会館等で実施

8. 地域包括支援センター事業

地域で生活する高齢者を介護、福祉、健康、医療などの様々な面から総合的に支えるため、社会福祉協議会に運営を委託し、介護予防ケアマネジメント支援業務（要支援の人のケアプラン作成）や包括的・継続的ケアマネジメント支援（関係機関、医療機関、地域との連携体制づくりや介護支援専門員に対する個別支援）並びに権利擁護事業（認知症等で金銭的な管理等が困難な高齢者に対する成年後見制度などの利用支援）などを実施し、高齢者やその家族、介護支援専門員などの総合相談窓口としての役割を担いました。令和2年度から、市立コミュニティセンター内のニュータウン連絡所に地域包括支援センターニュータウンサテライトを設置し、総合相談を受付けています。

また、認知症連携担当者を配置し、認知症疾患医療センター（大阪さやま病院）と連携を図り、認知症高齢者を支援しています。

事業内容	件数		委託料（円）
	南館	ニュータウン サテライト	
総合相談	727 件	173 件	48,720,621
包括的・継続的ケアマネジメント支援	521 件	133 件	
権利擁護	571 件	50 件	
介護予防ケアマネジメント支援	11,698 件		
普及・啓発活動 （地域や団体への説明会など）	24 回		

9. 在宅介護支援センター運営事業実施状況

対 象	相談機関	相談件数 (件)	事業費 (円)	相談内容 (件)
介護についての 心配事や悩み事 を抱える方等	① くみのき苑在宅介護支援センター ② さやまの里在宅介護支援センター	延べ 81	3,600,000	介護相談（介護方法等） 9 介護保険サービス 21 インフォーマルサービス 2 虐待・権利擁護 1 その他 48

10. ねたきり老人等おむつ給付事業実施状況

40歳以上の要介護3から要介護5の居宅において寝たきりの状態または認知症があり常時おむつを使用している世帯に、月額5,000円を限度に紙おむつを支給しました。

延給付人数(人)	事業費(円)
586	2,612,957

11. 介護相談員等派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、第三者的な立場で利用者とコミュニケーションを図るなかで、日常的な不平、不満、疑問等を聞き取り、問題を発見して事態が改善されるよう事業者との橋渡しを担う介護相談員を養成し、介護保険施設に派遣。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、未実施。

派遣先施設数	相談件数(件)	延べ介護相談員派遣回数(回)
18	0	0

12. 認知症サポーター養成講座

認知症の人とその家族を支援するために、認知症の正しい知識や関わり方について地区自治会・介護者家族・介護保険施設関係職員や小中学生等を対象に認知症サポーター養成講座を実施しました。

講座開催数(回)	認知症サポーター養成人数(人)
10	581

13. 在宅福祉サービス

(1) 軽度生活援助事業実施状況（シルバー人材センターに委託）

（単位：日／時間）

	R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	計	事業費(円)
援助日数	118	123	125	126	127	134	118	106	102	78	76	85	延べ 1,318	2,214,720
援助時間	209	216	220	222	230	237	208	187	182	129	126	141	延べ 2,307	

援助世帯数(戸)	活動内容
513	・庭の草引き、散水及び家周りの清掃 ・家屋内の整理、整頓及び清掃 （高所作業、重量物の運搬等を除く） ・代読及び代筆

(2) 在宅高齢者等「食」の自立支援事業実施状況

(単位：人／回)

	R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	計	事業費(円)
利用人数	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	延べ 59	330,000
利用回数	47	43	46	47	50	51	52	52	51	39	32	40	延べ 550	

(3) 緊急通報システム事業

対 象	R3.3.31 設置件数(件)	R3 年度中 開始件数(件)	R3 年度中 廃止件数(件)	R4.3.31 設置件数(件)	事業費(円)
65 歳以上のひとり暮らし 高齢者等	82	20	19	83	1,907,615

(4) 訪問理美容サービス事業

登 録 者 数(人)	延 回 数(回)	事業費(円)
20	56	348,040

(5) 寝具乾燥サービス事業

対 象	回 数	延世帯数(戸)	事業費(円)	事業内 容
65 歳以上のねたきり高齢者世帯等	年 2 回	11	151,008	布団・毛布 (丸洗・殺菌・乾燥) 布団 33 枚 毛布 33 枚

14. 日常生活自立支援事業

日常生活自立支援事業相談件数(社会福祉協議会に運営費補助)

区 分	相談件数(件)	活動件数(件)	負担金・補助金(円)
認知症の高齢者	138	68	10,135,997
知的障がい者	164	157	
精神障がい者	653	513	
その他(高齢者、身体障がい者)	20	0	
計	975	738	

15. 各種給付金

福祉的給付金の支給状況

区 分		支 給 額(円)	給付者数(人)	支給総額(円)
敬老祝金	満 88 歳到達者	20,000	262	5,240,000

16. 生きがいと健康づくり

(1) 老人福祉センター「さやま荘」

老人福祉センター「さやま荘」は、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営し、利用者の利便性を図り、市民サービスの向上に努めました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月25日～9月30日は緊急事態宣言期間などで臨時休館としましたが、お風呂のみの利用は可能としました。令和4年1月27日～3月21日までのまん延防止等重点措置対策期間は利用制限のうえ開館しました。

① 利用状況

(単位：人)

区分	R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	計
個	男	775	537	555	561	594	643	1,790	2,199	2,167	1,616	879	13,786
人	女	594	310	320	391	441	544	1,496	1,718	1,582	1,209	650	10,322
団体 利用		85	0	0	0	0	321	518	382	285	23	409	2,023
計		1,454	847	875	952	1,035	1,187	3,607	4,435	4,131	3,110	1,552	26,131

② お風呂利用状況

(単位：人)

区 分	R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	計
延人数	832	847	875	842	797	847	1,067	1,169	1,205	1,153	1,014	1,215	11,863

③ 血圧測定

実 施 日	時 間	内 容	利用者(人)	効 果
第2・第4火曜日	午前11時～ 午後2時	看護師による血圧測定	7	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～12月・3月は中止

④ レクリエーション事業

老人クラブ連合会とさやま荘クラブに助成し、高齢者の教養向上・健康増進等のレクリエーション事業を実施しました。

⑤ さやま荘クラブ（趣味の会）の活動状況

25 クラブを設置し、552 人の会員がクラブ活動に励んでいます。

ア．クラブ活動日程及び会員数

ク ラ ブ 名	実 施 日	会 員 数(人)
俳 句	第 1・3 火 曜 日	5
手 芸	第 1～3 月 曜 日	22
茶 道	第 1・3 木 曜 日	8
園 芸	第 2・4 火 曜 日	5
書 道	第 2・4 火 曜 日	18
マ ジ ッ ク	第 1・3 月 曜 日	17
健 康 麻 雀	休館日を除く毎日	70
太 極 拳	第 2・4 水 曜 日	13
将 棋	休館日を除く毎日	31
囲 碁	休館日を除く毎日	36
バ ン パ ー	休館日を除く毎日	42
ゲ ー ト ボ ー ル	火・木・土 曜 日	8
カ ラ オ ケ 1	第 2・4 木 曜 日	28
カ ラ オ ケ 2	第 1・3 木 曜 日	18
カ ラ オ ケ 3	第 2・4 金 曜 日	22
新 操	第 2・4 月 曜 日	7
パ ソ コ ン	第 1・3 木 曜 日	21
社 交 ダ ン ス	第 1～4 月 曜 日	13
フ ラ ダ ン ス	第 2・4 水 曜 日	20
英 会 話	第 1～4 金 曜 日	18
和 太 鼓	第 1・3 土 曜 日	10
漢 の 料 理	第2月・第4木曜日	15
卓 球	月・水・金 曜 日	65
健 康 体 操	第 1・3 月 曜 日	11
気 功 体 操	第 2・4 月 曜 日	29
計		552

イ．月別参加者数

(単位：人)

区 分	R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	計
延人数	101	0	0	0	0	0	534	682	659	355	0	286	2,617

(2) 福祉農園利用状況 (R4.3.31 現在)

設 置 数 (か所)	利 用 世 帯 数(戸)	事 業 費(円)
3	70	98,148

(3) 公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センター

公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センターに運営補助を行いました。

① 会員数 (年齢・性別・職群別)

(単位:人・%)

	60歳未満		60～64歳		65～69歳		70～74歳		75～79歳		80歳以上		計		職種別
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	構成比
専門技術群	0	0	0	0	0	0	5	0	6	0	1	0	12	0	3.9
技 能 群	0	0	2	0	4	0	12	2	4	0	4	0	26	2	9.2
事務整理群	0	0	1	2	0	1	12	5	4	0	2	0	19	8	8.8
施設管理群	0	0	0	0	13	1	28	3	23	1	9	0	73	5	25.5
折衝外交群	0	0	0	0	1	0	3	4	2	2	1	1	7	7	4.6
軽 作 業 群	0	0	1	0	10	6	25	14	20	14	12	8	68	42	35.9
サービス群	0	0	0	3	3	0	1	6	0	2	3	2	7	13	6.5
そ の 他 群	0	0	0	0	1	1	7	2	2	1	3	0	13	4	5.6
合 計	0	0	4	5	32	9	93	36	61	20	35	11	225	81	100.0
年齢別合計	0		9		41		129		81		46		306		／
年齢別構成比	0.0		2.9		13.3		42.2		26.5		15.0		100.0		

※平均 74.1歳 (男 74.2歳 ・ 女 73.7歳)

② 月別申込件数等

区 分	R3/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4/1	2	3	1ヶ月 平均
就業延時間 (時 間)	6,424	6,693	7,732	7,287	5,592	8,038	8,412	7,978	7,485	6,037	6,408	6,384	7,039
就業延人員 (人)	2,178	2,323	2,467	2,652	2,197	2,799	2,683	2,593	2,518	2,101	2,093	2,323	2,411
申 込 件 数 (件)	262	118	86	101	85	118	121	113	107	51	8	54	102

※年間就業実人数 269人・1日平均就業人員 119.0人・1日平均就業時間 2.9時間

(4) 老人クラブ活動補助金

教養の高揚、健康の増進及びレクリエーション、地域社会との交流を進める老人クラブに活動補助金を交付しました。

補 助 団 体	補 助 額(円)
地区単位老人クラブ (43クラブ、会員数 2,204人)	2,512,000
市老人クラブ連合会 (地区単位老人クラブ 40クラブで構成)	1,160,000

(5) 熟年いきいき事業

おおむね 60 歳以上の高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、市民、市民団体等及び行政とのパートナーシップのもとで、熟年大学、いきいき農園、いきいきウォーキングなど、市民自らが企画、立案し、様々な事業に取り組んでいます。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業や催事の縮小、延期、中止を余儀なくされました。

事業名	事業内容
熟年大学教科	熟年者のために開かれた、市民教養大学。市の施設などで年間 19 回行う専門科 13 教科と、SAYAKA ホールで開催する 7 回の一般教養科目で構成、計 26 回実施。 (受講者数 375 人)
一般教養公開講座	熟年大学の一般教養科目を、一般公募により公開講座として実施。幅広い分野の講師を招いて、一般教養科目を SAYAKA ホールで 7 回実施。 (公開講座だけの参加者 128 人)
歴史探訪	近畿地方を中心に、歴史・文化・芸術関係の催事を企画して実施。 ・「あの町この町再発見」 (参加者 28 人)
いきいき農園	共同耕作地で栽培したサツマイモを活用し、第七小学校 2 年生を対象に芋掘り大会を実施。 (会員 15 人、参加児童 63 人)
花の講習会	・花の講習会「12 月お正月の寄せ植え」 (参加者 34 人)
いきいきウォーキング	健康増進のため歩く事を推奨、月間生活歩数の登録を奨める。(会員 110 人) また、年間を通じて近郊を中心に恒例ハイキングを 7 回実施。 (参加者延 245 人)
健康太極拳講座	ゆっくりとした動きで、筋力をゆるやかに強くしながら体内バランスを理想的な状態に保ち、血液やリンパ液の流れを改善する講座。2 クール (24 回) 実施。 (参加者延 480 人)
IT 講習会	IT 講座 1 テーマを開催 ・スマホ活用講座「アンドロイド対象スマホ講座」3 回シリーズ (参加者 23 人×3 回)
いきいきカード	地域商業店舗での熟年者の購買意欲を高めることにより、地域の発展に寄与することを目的に展開。 (加盟店数 50 店舗<市内 43・市外 7>、会員数 140 人)
NPO 法人大阪狭山アクティブエイジング	組織内に NPO 法人を設立し、市から「大阪狭山市市民活動支援センター」業務を受託。大阪狭山市市民活動支援センターでは、ボランティア・インフォメーション・コーナー (VIC) が本格的活動をおこなった。

17. 敬老行事

敬老月間行事実施概要

行 事 名	対 象 者	件 数	内 容	事業費 (円)
金婚祝い	結 婚 50 年 の 夫 婦	26 組	記念品を贈呈 (清水焼 組湯呑)	580,805
最高齢祝い	最高齢者	男女各 1 人	記念品を贈呈 (タオルケット)	
100 歳祝い	100 歳の人	14 人	記念品を贈呈 (バスタオル・ウォッシュタオルセット)	

健康推進グループ（保健センター）

1. 予防接種

(1) 定期（A 類疾病）の予防接種

対象者に対して予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延予防に努めました。

	接種人数(人)	経 費(円)	対 象
ロ タ	1,082	15,215,664	ロタリックス 出生 6 週 0 日後～24 週 0 日後 ロタテック 出生 6 週 0 日後～32 週 0 日後
B 型 肝 炎	1,315	10,425,905	1 歳未満
ヒ ブ	1,790	15,513,525	2 か月～5 歳未満
小児用肺炎球菌	1,780	20,652,801	2 か月～5 歳未満
4 種 混 合	1,777	23,343,878	3 か月～7 歳 6 か月未満
B C G	435	3,907,344	1 歳未満
M R 混 合	982	12,051,489	1 期 1 歳～2 歳未満 2 期 5 歳～7 歳未満 小学校入学前の 1 年間
水 痘	911	10,013,173	1 歳～3 歳未満
日 本 脳 炎	1,218	10,678,888	1 期 6 か月～7 歳 6 か月未満 2 期 9 歳～13 歳未満 特例 ①平成 13 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日 生まれは 20 歳未満までの間に定期 接種(1 期・2 期)の不足分を接種可能 ②平成 20 年 4 月 2 日～平成 21 年 10 月 1 日生まれは、2 期対象期間に 1 期の 不足分を接種可能。
2 種 混 合 2 期	460	2,399,280	11 歳～13 歳未満
子宮頸がん予防	398	6,779,162	小学 6 年生～高校 1 年生相当の女子
計	12,148	130,981,109	
医師報償費及び 会計年度任用職員報酬		1,142,240	※集団予防接種等
消 耗 品 及 び 医 薬 材 料 他		789,203	※ワクチン代は各予防接種の項目に含む
合 計	12,148	132,912,552	

(2) 定期（A 類疾病）の予防接種（風しん 5 期予防接種）

これまで風しんの定期予防接種の機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性に対し、抗体検査を実施し抗体価が低い場合に予防接種を実施することにより、風しんの発生予防に努めました。

	実施人数(人)	経 費(円)
抗体検査	310	3,951,111
予防接種	62	

(3)定期（Ｂ類疾病）の予防接種（高齢者インフルエンザ）

65 歳以上の高齢者に対し、インフルエンザ予防接種費用の一部公費負担を実施することにより定期接種を促進し、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の併発による重症化リスクの抑制に努めました。

接種実施期間	接種人数(人)	経 費(円)
令和 3 年 10 月 1 日～ 令和 4 年 1 月 31 日	9,732	41,458,981

(4)定期（Ｂ類疾病）・任意の予防接種（高齢者肺炎球菌ワクチン）

65 歳以上の高齢者に対し、高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を一部公費負担で実施し、「肺炎球菌」による肺炎の予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
186 （うち定期 53）	1,102,031

(5)臨時接種 新型コロナウイルスワクチン

新型コロナウイルス感染による死亡者や重症者の発生をできるだけ減らし、まん延防止を図ることを目的として実施しました。

	接種人数（人）	経 費(円)
1 回目接種	46,340	457,209,204
2 回目接種	45,667	
3 回目接種	28,014	

※接種人数は、令和 3 年 2 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日現在の累積数を記載しています。

(6)風しんワクチン接種費用助成事業

風しんの抗体が十分でない妊娠希望の女性やその配偶者、妊娠中の女性の配偶者に対し、風しんワクチン等の接種費用の一部を助成することで、先天性風しん症候群の予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
96	921,614

(7)予防接種費用償還払

里帰り出産や市外の施設に入所している等のやむを得ない事情で市と委託契約している医療機関以外で受けた予防接種について、接種費用の全部または一部を助成することで疾病の発生及びまん延予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
75	625,526

2. 献血推進

積極的な献血思想の普及活動により、市民の献血意識を一層高めました。

実 施 場 所	実施年月日	採血者数(人) (基本 400ml)	採血量 (ml) (成分含まず)
(株)コノミヤ狭山店	R3. 4. 2	33	13, 000
	R3. 10. 29	34	12, 600
学校法人ホンダ学園 ホンダテクニカルカレッジ関西	R3. 6. 25	118	47, 200
	R3. 11. 13	54	21, 200
市役所	R3. 6. 22	77	30, 200
	R3. 10. 12	54	21, 000
	R4. 2. 10	46	17, 800
イオン金剛店	R3. 7. 30	34	13, 000
	R3. 12. 24	29	11, 200
近畿大学病院	R3. 11. 4	23	9, 000
合 計		502 (内 23 人 200ml)	196, 200

3. 母子保健事業

母と子の健康増進や、子育てへの支援体制の強化を図るため、各乳幼児健康診査などの事業を実施しました。

(1)乳児一般・後期健康診査

区 分	受診児数(人)	実施場所	経 費(円)
乳児一般健康診査	428	府 内 指 定 医 療 機 関	2, 843, 632
乳児後期健康診査	405		2, 690, 820
計	833		5, 534, 452

(2)4 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
442	14	428	市立保健センター	1, 877, 482

(3)1 歳 6 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
487	15	493	市立保健センター	3, 201, 255

(4)2 歳 6 か月児歯科健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実施場所	経費(円)
528	15	489	市立保健センター	972,785

(5)3 歳 6 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実施場所	経費(円)
512	15	496	市立保健センター	2,848,919

(6)経過観察健診（発達相談含む）

対象児数(人)	実施回数(回)	延べ受診児数(人)	実施場所	経費(円)
426	92	322	市立保健センター	1,742,292

(7)妊婦健康診査

健やかな妊娠・出産を支援するために、妊婦健康診査を実施しました。また、妊婦健康診査の受診回数が増える多胎妊婦に、妊婦健康診査受診券の追加交付（5 回分）を実施しました。

妊婦健康診査 (1 回～14 回、 多胎の場合は最大 19 回)	延べ受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	5,433 (うち多胎追加 7)	府内指定医療機関	46,314,284

(8)産婦健康診査

産婦を対象に、出産後も健康に過ごすことができるよう、産後 2 週目と 4 週目を目安に、産科医療機関等において健康診査が受けられる産婦健康診査を実施しました。

産婦健康診査 (1～2 回)	延べ受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	833	府内指定医療機関	3,700,618

(9)新生児聴覚検査

新生児を対象に、出生後早期に聞こえにくさを発見し、早期療育につなげることで、ことばの発達を促すことを目的として、産科医療機関等において、新生児聴覚検査を実施しました。

新生児聴覚検査 (1 回)	延べ受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	399	府内指定医療機関	2,054,034

(10)各種母子関係健康教室

事業名	実施回数(回)	参加延人数(人)	実施場所	経費(円)
ママパパ教室	12	98	市立保健センター	2,543,187
離乳食講習会	12	110		
乳幼児スキンケア講習会	6	90		
乳幼児アレルギー電話相談	2	10		
いるか教室	24	103		
幼児教室	20	90		
にこにこ歯みがき教室	6	56		
ピカピカ歯みがき教室	6	104	市立幼稚園・保育所・認定こども園	
幼稚園等歯科指導	13	384		

(11)妊産婦新生児訪問指導（こんにちは赤ちゃん訪問含む）

訪問員	妊産婦（延人数）（人）	新生児（延人数）（人）	経費(円)
保健師	58	13	2,302,022
助産師	484	29	
計	542	42	

(12)母子（父子）健康手帳の交付

交付場所	交付数(件)	経費(円)
市立保健センター・市役所・ニュータウン連絡所	412	206,106

(13)妊婦・産婦及び乳児健康診査費助成事業

里帰りなどで府外の医療機関で受診した人に対し、健康診査に要した費用を助成することにより、妊婦・産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図るため実施しました。

健康診査	申請数(件)	助成額(円)
妊婦健康診査（1回～14回）	192	1,252,298
産婦健康診査（1回～2回）	43	199,498
新生児聴覚検査（1回）	27	129,690
乳児一般・後期健康診査	25	94,345
計	287	1,675,831

(14)特定不妊治療費助成事業

不妊症の夫婦が特定不妊治療（体外受精）等を受けた場合、治療に要した費用の一部を助成しました。

延べ申請者数 113 件
助成総額 5,091,070 円

(15) 妊娠・出産包括支援事業

初めてママ、パパになる人に交流の場と子育て情報を提供するために、プレママ・プレパパほっとカフェを実施しました。また、すべての妊婦が安心して出産、育児ができるよう、助産師・保健師による妊娠期からの相談支援（ほっとアドバイス）と育児パッケージの配布、妊産婦タクシー利用料金助成事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施しました。

内 容	従事者	延人数（人）	経費（円）
プレママ・プレパパ ほっとカフェ	助産師、保健師 子育て支援・世代間交流センター職員	34	132,000
妊娠期からの相談支援 （ほっとアドバイス）	助産師、保健師	電話 276 面接 473	6,528,718
育児パッケージの配布		439	2,732,015
妊産婦タクシーチケットの配布		妊産婦 428 利用枚数 730 枚	588,800
産前・産後サポート事業	助産師、保健師	電話 1 面接 22 訪問 11	431,970
産後ケア事業	富田林病院 P L 病院 大阪母子医療センター 大阪南医療センター 委託	ショートステイ 23 デイサービス 1	608,500

(16) 育児パッケージ Plus

コロナ禍でも家族で安心してお出かけできるよう、リュックとポーチ、アルコール消毒液等の感染予防グッズを育児パッケージ Plus として、赤ちゃんのいるご家庭に配布しました。

配布数(件)	経 費(円)
486	7,131,297

(17) 感染症予防対策

乳幼児健康診査などを安心して受けていただけるよう、実施回数を増やすことで 1 回の対象者数を減らし、感染予防に努めました。

・経費 1,759,160 円

4. 健康増進事業

健康増進法に基づく保健事業として、胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・骨粗しょう症検診・基本健康診査・肝炎ウイルス検診を実施するとともに、市独自の制度として前立腺がん検診を実施しました。また、胃がん検診については、従来の胃部エックス線検査に加え、胃内視鏡検査を受けられるよう体制を整備しました。

健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を行い、健康に関する知識の普及啓発と市民の健康づくりに努めました。

(1)がん検診等

区 分		一部負担金(円)	受診者数(人)	要精検者数(人)	委託料(円)
胃がん検診	(胃部エックス線)	1,000	593	9	8,757,553
	(胃内視鏡)	2,000	143	25	
子宮がん検診	(頸部)	1,000	2,757	64	17,779,211
	(体部)	1,000	502	9	3,100,195
乳がん検診	(視触診・エコー)	500	57	1	257,526
	(マンモ)	1,000	1,432	69	8,750,463
肺がん検診	(胸部X線のみ)	500	2,975	21	15,663,981
	(喀痰細胞診＋胸部X線)	1,000	107	2	1,029,982
大腸がん検診		500	2,982	235	9,155,916
前立腺がん検診		500	1,206	69	3,805,667
骨粗しょう症検診		500	67	13	354,076
基本健康診査		1,000	36		357,693
肝炎ウイルス検診		0	142	0	754,895

(2)健康教育

実施回数 (回)	実 施 場 所	テーマ及び講師	延受講者数 (人)	経 費(円)
17	市立保健センター 市立公民館	【テーマ】 歯とお口の健康・糖尿病予防・骨粗しょう症・貯筋体操・食育教室・出前講座 【講 師】 医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士等	209	410,719

(3)ゲートキーパー養成研修

悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなぎ、見守る「ゲートキーパー」の養成を行いました。

実施回数(回)	実 施 場 所	講 師	延受講者数(人)	経 費(円)
1	リモート開催	臨床心理士	66	26,278

(4)健康相談

実施回数(回)	実 施 場 所	相 談 者	被相談者数(人)	経 費(円)
40	市立保健センター	保 健 師 栄 養 士	173	829,855

(5)訪問指導

訪 問 員	被訪問実人員(人)	被訪問延人員(人)	経 費(円)
保健師・看護師等	21	119	1,634,995

5. 歯科保健事業

40歳から60歳及び、70歳の人を対象に歯科健康診査を実施し、歯周疾患の予防、早期発見を行い、口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めました。

(1)歯科健康診査

健 診 期 間	実 施 場 所	受診者数(人)	経 費(円)
通 年	市内指定歯科医療機関	494	4,311,057

6. その他の事業

(1)救急医療対策事業

①小児夜間急病診療

365日の夜間（8時～翌朝8時まで）、小児の急病に対応し、迅速に適切な医療を受けられるよう、一次救急・二次救急体制を整備しました。

②小児休日急病診療

中学生以下の小児を対象に、日曜日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）、小児休日急病診療を実施しました。

③二次救急医療体制整備

南河内医療圏における二次救急医療体制の整備を図るため、南河内9市町村(大阪狭山市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村)が共同で二次救急(休日、夜間)及び準夜初期救急(午後8時～11時)の医療体制整備を支援しました。

区 分	一 次 救 急	二 次 救 急	経 費(円)
小 児 夜 間 診 療	2 医療機関による輪番	近畿大学病院 PL 病院 富田林病院	61,685,233
小 児 休 日 診 療	富田林病院		

二次救急	20 病院	4,173,027
準夜初期救急	8 病院	

(2)南河内圏域障がい児（者）歯科診療事業

南河内圏域の 8 市町村（大阪狭山市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）が共同して障がい児（者）のための歯科診療を実施しました。

実 施 場 所	延受診者(人)	経 費(円)
河内長野市立休日急病診療所	63 (661)	923,912

※（）内は 8 市町村合計

(3)休日診療事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、大型連休と年末年始に発熱等の風邪症状のある 15 歳以上の方が市内医療機関で診療を受けることができるよう、大阪狭山市医師会の協力により樫本病院と辻本病院の敷地内にて休日診療(かぜ外来)を実施しました。

実 施 期 間	受診者(人)	経 費(円)
令和 3 年 5 月 2 日～ 令和 3 年 5 月 5 日	28	1,033,450
令和 3 年 12 月 30 日～ 令和 4 年 1 月 3 日	30	2,263,800

(4)新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業

新型コロナウイルス感染症により自宅療養となった市民や濃厚接触者となり自宅待機が必要となった市民が、親族等の支援を受けることができない場合に、食料品や生活用品、衛生物品、ゴミシール等を提供し生活の支援を行いました。

支援者数(件/人)	経 費(円)
115 件/330 人	1,156,065

保険年金グループ

○国民健康保険

1. 加入状況

(1) 世帯数と被保険者数

令和3年度末	加入世帯(戸)			被保険者 (人)				左のうち 介護2号 被保険者 (人)
	総 数	うち 単独世帯	うち 混合世帯	総 数	一般被保険者	退職被保険者等		
						退職 被保険者	被扶養者	
7,371	0	0	11,292	11,292	0	0	3,493	

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいいます。

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいいます。

(2) 年度別状況 (年度末現在)

区分 年度	市全体		被保険者		加入割合(%)	
	世帯数(戸)	人口(人)	世帯数(戸)	被保険者数(人)	世帯数	人口
3	26,132	58,353	7,371	11,292	28.21	19.35
2	26,010	58,501	7,477	11,731	28.75	20.05
元	25,843	58,691	7,594	12,029	29.39	20.50
30	25,533	58,516	7,754	12,503	30.37	21.37

(3) 被保険者資格取得喪失の状況

(単位：人)

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	375	転 出	349
社会保険等離脱	1,416	社会保険加入	1,169
生活保護廃止	21	生活保護開始	38
出 生	46	死 亡	67
後期高齢離脱	0	後期高齢加入	623
そ の 他	59	そ の 他	110
合 計	1,917	合 計	2,356

2. 一般被保険者保険給付状況

区 分			件数(件)	費 用 額 (円) (医療費の総額)
療養の給付等	診 療 費		130,972	4,091,716,440
	調 剤 支 給		50,743	578,772,350
	食事療養/生活療養		※(2,671)	76,168,628
	訪 問 看 護		1,108	98,624,890
	小 計		182,823	4,845,282,308
療養費等	食事療養/生活療養※		281	2,852,830
	療 養 費	診 療 費	70	9,511,400
		そ の 他	9,021	83,708,902
		小 計	9,091	93,220,302
療 養 諸 費 合 計			192,195	4,941,355,440
高 額 療 養 諸 費※			10,476	543,735,089
その他の給付費※	出産育児一時金		48	19,876,570
	葬 祭 給 付		63	3,150,000
	精神・結核医療給付金		7,127	132,362,200
	小 計		7,238	155,388,770
合 計			209,909	5,640,479,299

※ 療養の給付等における食事療養／生活療養費の件数は、診療費に含まれます。

※ 療養費等の食事療養／生活療養費、高額療養費並びにその他の給付費については実支給額です。

(2) 一般被保険者療養諸費費用額負担状況

(単位：円)

区 分	費 用 額 (医療費の総額)	保険者(大阪狭山市)負 担 分	一部(被保険者)負 担 分	他公費 (福祉医療等)
療 養 の 給 付	4,845,282,308	3,581,518,108	1,099,727,368	164,036,832
療 養 費	93,220,302	68,431,196	22,742,763	2,046,343
計	4,938,502,610	3,649,949,304	1,122,470,131	166,083,175

※ 療養の給付における保険者(大阪狭山市)負担分については、国民健康保険事業年報をもとに計上しているため、決算額とは異なります。

(3) 一般被保険者高額療養費の状況

		合算分		単独分				他法併用分	合計	現物給付分 (再掲)
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総数	件数 (件)	517	4,036	979	909	1,649	1,707	677	10,474	5,376
	高額療養費 (円)	11,933,675	34,626,017	93,502,010	72,580,035	230,951,992	60,090,885	40,023,884	543,708,498	478,972,644
(再掲) 前期高齢者分	件数 (件)	380	3,930	416	500	1,109	1,599	465	8,399	
	高額療養費 (円)	7,527,031	30,396,204	42,805,860	37,326,169	146,819,118	53,377,923	21,731,383	339,983,688	
(再掲) 70歳以上一般分	件数 (件)	251	3,841	128	286	721	1,500	395	7,122	
	高額療養費 (円)	3,190,573	26,582,039	7,514,976	15,614,504	82,130,310	46,472,602	14,710,800	196,215,804	
(再掲) 70歳以上現役並み 所得者分	件数 (件)	26	22	15	21	10	1	2	97	
	高額療養費 (円)	898,735	507,490	2,506,146	2,450,856	1,191,675	20,190	91,968	7,667,060	
(再掲) 未就学児分	件数 (件)	2	5	3	0	26	0	1	37	
	高額療養費 (円)	52,169	158,626	151,802	0	1,382,163	0	333,671	2,078,431	

長期高額疾病該当者数 (年間平均) 54人

(4) 一般被保険者診療費内訳

(年間平均被保険者人数：11,617 人)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1件当り 日数(日)	1件当り 費用額(円)	1人当り 費用額(円)
入院	2,788	43,048	1,662,148,170	15.44	596,179	143,079
外来	101,545	151,036	2,045,062,320	1.49	20,139	176,040
歯科	26,639	46,479	384,505,950	1.74	14,434	33,099
合計	130,972	240,563	4,091,716,440	1.84	31,241	352,218
前年度 合計	127,313	235,543	3,983,316,870	1.85	31,288	332,497

3. 一般被保険者食事療養・生活療養の状況

件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)	本人負担額(円)	他公費 (福祉医療等)(円)
2,952	76,168,628	43,279,438	28,839,190	4,050,000

4. 収支状況

収 入

(単位：円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
保 険 料	一般被保険者国民健康保険分	873,434,417	868,605,117
	〃 介護保険分	90,289,477	89,492,704
	〃 後期高齢者支援保険分	282,615,068	277,443,798
	退職被保険者等国民健康保険分	566,539	260,828
	〃 介護保険分	136,132	69,528
	〃 後期高齢者支援保険分	144,514	73,542
	小 計	1,247,186,147	1,235,945,517
国 庫 支 出 金		21,489,000	6,446,000
府 支 出 金		4,200,566,141	4,373,206,496
繰 入 金		636,493,533	604,749,234
繰 越 金		199,051,847	336,286,645
そ の 他		26,537,515	32,185,853
計		6,331,324,183	6,588,819,745

支 出

(単位：円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
総 務 費		96,320,189	94,814,149
保 険 給 付 費	一般被保険者分	4,074,023,125	4,231,299,301
	退職被保険者等分	743,387	10,227
	審査支払手数料	8,425,729	9,104,698
	小 計	4,083,192,241	4,240,414,226
国民健康保険事業費納付金		1,754,085,765	1,771,319,466
保 健 事 業 費		53,626,295	56,897,109
そ の 他		7,530,201	8,749,490
基 金 積 立 金		282,847	200,145,747
計		5,995,037,538	6,372,340,187

5. 返納金収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	収 納 率 (%)
現年度分	13,627,364	13,572,445	0	54,919	99.60
過年度分	258,971	140,095	26,627	92,249	54.10
計	13,886,335	13,712,540	26,627	147,168	98.75

6. 保険料賦課状況

(1) 保険料率等

① 医療分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
3	8.17	28,600	27,715	630,000
2	8.01	27,919	26,329	610,000
元	7.77	26,893	24,464	580,000
30	7.62	26,330	23,000	540,000

② 介護分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
3	2.26	16,632		170,000
2	2.18	16,105		160,000
元	2.08	15,199		160,000
30	1.96	14,412		160,000

③ 後期高齢者支援金分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
3	2.61	8,998	9,609	190,000
2	2.57	8,838	9,527	190,000
元	2.54	8,709	9,438	190,000
30	2.52	8,604	9,346	190,000

(2) 現年分の被保険者 1 人当りの保険料

① 国民健康保険分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 11,292 人 退職 0 人)

区	分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人当り	調 定 額	74,796	0	74,796
保 険 料	収 納 額	71,215	0	71,215

② 介護保険分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 3,493 人 退職 0 人)

区	分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人当り	調 定 額	25,290	0	25,290
保 険 料	収 納 額	23,443	0	23,443

③ 後期高齢者支援金分の内訳

(年間平均被保険者人数：一般 11,292 人 退職 0 人)

区	分	一般被保険者 (円)	退職被保険者等分 (円)	全体 (一般+退職) (円)
1 人当り	調 定 額	23,942	0	23,942
保 険 料	収 納 額	22,772	0	22,772

7. 保険料収納状況

(1) 一般被保険者国民健康保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	868,900,634	827,307,713	1,767,639	7,039	43,353,521	95.01
滞納繰越分	272,329,651	41,297,404	10,762	15,516,786	215,526,223	15.16
計	1,141,230,285	868,605,117	1,778,401	15,523,825	258,879,744	75.95

(2) 一般被保険者介護保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	89,501,660	82,963,424	161,224	2,078	6,697,382	92.51
滞納繰越分	40,915,044	6,529,280	3,194	2,782,916	31,606,042	15.95
計	130,416,704	89,492,704	164,418	2,784,994	38,303,424	68.49

(3) 一般被保険者後期高齢者支援保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	278,138,618	264,544,686	385,566	2,325	13,977,173	94.97
滞納繰越分	68,768,669	12,899,112	3,644	4,560,131	51,313,070	18.75
計	346,907,287	277,443,798	389,210	4,562,456	65,290,243	79.86

(4) 退職被保険者等国民健康保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	9,132,671	260,828	0	31,642	8,840,201	2.86
計	9,132,671	260,828	0	31,642	8,840,201	2.86

(5) 退職被保険者等介護保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	737,693	69,528	0	11,964	656,201	9.43
計	737,693	69,528	0	11,964	656,201	9.43

(6) 退職被保険者等後期高齢者支援保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	460,280	73,542	0	10,385	376,353	15.98
計	460,280	73,542	0	10,385	376,353	15.98

8. 特定健康診査等実施状況

令和3年度特定健康診査受診券発送件数 9,161 件

特定健康診査受診者数と特定保健指導対象者数等の内訳

(単位：人)

年齢	性別	特定健診 受診者数	動機付け支援		積極的支援	
			対象者数	利用者数	対象者数	利用者数
40～64歳	男	283	26	4	36	2
	女	357	12	10	4	0
65歳～	男	866	63	20		
	女	1,308	55	21		
合計		2,814	156	47	40	2

* 令和4年3月末現在

特定保健指導 動機付け支援、積極的支援該当基準

* 内服していない方で

- ① 血糖(空腹時血糖が 100mg/dl 以上、または随時 HbA1c が 5.6%以上)
- ② 脂質(中性脂肪 150mg/dl 以上、または HDL コレステロール 40mg/dl 未満)
- ③ 血圧(収縮期 130mmHg 以上、または拡張期 85mmHg 以上)

腹囲	追加リスク ① 血糖 ② 脂質 ③ 血圧	④喫煙歴	対象年齢（歳）	
			40－64	65－74
≥85 c m（男） ≥90 c m（女）	2 つ以上該当		積極的支援	動機付け支援
	1 つ該当	あり		
		なし	動機付け支援	
＜85 c m（男） ＜90 c m（女） BMI ≥ 25	3 つ該当		積極的支援	
	2 つ該当	あり		
	2 つ該当	なし	動機付け支援	
	1 つ該当			

○医療関係

1. 老人医療対策状況

(1) 老人医療費一部負担金相当額等一部助成

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
—	578	22,782,380	941,281	436,346	—

2. 重度障がい者医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
854	24,400	2,087,137,126	121,622,685	22,252,827	142,415
			うち食事療養費		
			12,630,160		

3. 子ども医療対策状況

区 分	受診件数 (件)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1件当り助成額 (円)
大阪府制度分	入 院	235	9,068,709	212,492
	入院外	16,004	24,206,138	7,462,509
	食 事	0	0	
市単独制度分	入 院	638	26,913,884	541,796
	入院外	87,432	169,889,105	39,697,031
	食 事	537	2,889,370	
計	入 院	873	35,982,593	754,288
	入院外	103,436	194,095,243	47,159,540
	食 事	537	2,889,370	

4. ひとり親家庭医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
1,080	12,399	161,802,441	32,841,266	5,752,707	30,409
			うち食事療養費		
			55,930		

5. 未熟児養育医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
12	29	56,300,440	3,301,036	548,780	275,086
			うち食事療養費		

6. 後期高齢者医療の状況

(1) 対象者数 8,496人 (令和4年3月末日現在)

(2) 保険料収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	469,345,588	471,475,563	2,129,975	0	0	100
普通徴収	387,932,574	385,417,540	368,664	0	2,883,698	99.26
計	857,278,162	856,893,103	2,498,639	0	2,883,698	99.66

(令和4年5月末日現在)

(3) 保険料収納状況 (滞納分)

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
滞納繰越分	7,678,000	5,101,023	7,000	303,941	2,280,036	66.34

(令和4年3月末日現在)

○国民年金関係

1. 被保険者数の推移

(単位：人)

区分 年度	第 1 号		付加保険料 被保険者数	免 除 者 数		
	強 制	任 意		法 免	産 免	申 免※
令和 2 年度	6,879	100	338	568	2	2,883
令和 3 年度	6,732	99	356	557	5	2,758

※ 全額申請免除・3/4 申請免除・半額申請免除・1/4 申請免除・学生納付特例・納付猶予者数の合計です。

2. 年金受給額

(単位：円)

年 金 の 種 類			年 金 額
老 齢 基 礎 年 金			780,900
障 害 基 礎 年 金	1 級		976,125
	2 級		780,900
遺 族 基 礎 年 金			1,005,600 基本 780,900 加算 224,700
死 亡 一 時 金			120,000～320,000

3. 保険料の推移

(単位：円)

区 分	令和 2 年 4 月から	令和 3 年 4 月から
定 額 保 険 料	月 額 16,540	月 額 16,610
付加保険料(定額+400 円)	月 額 16,940	月 額 17,010

「国民年金法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和 3 年度の保険料は月額 70 円引き上げられました。

広域福祉グループ

1. 身体障がい者手帳の交付等

身体に障がいのある方からの申請により、診断書を審査して身体障がい者手帳の交付事務を行いました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1) 申請

(単位：件)

	手帳交付	返 却	再診断	審議会	非該当	計
新 規	123	28	0	5	1	157
再交付（等級変更等）	43	10	0	6	3	62
再 交 付 （ 紛 失 等 ）	26	—	—	—	—	26
計	192	38	0	11	4	245

(2) 届出

(単位：件)

転 入	転 出	記載事項の変更	手帳返還の受理（再掲：職権処理）	計
40	10	25	184 (50)	259 (50)

2. 精神障がい者保健福祉手帳の交付等

精神に障がいのある方からの申請により、大阪府こころの健康総合センターに判定を依頼または日本年金機構等に年金受給の確認を行い、障がい等級に応じた精神障がい者保健福祉手帳を交付しました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1) 申請

(単位：件)

	手帳交付	不承認	計
新 規 申 請	71	1	72
更 新 申 請	215	0	215
等 級 変 更 申 請	5	0	5
再 交 付 （ 紛 失 等 ）	3	0	3
計	294	1	295

(2) 届出

(単位：件)

転入	転出	記載事項の変更	手帳返還の受理	計
19	13	17	10	59

3. 指定障がい福祉サービス事業者の指定等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する指定障がい福祉サービス事業者等の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

(単位：件)

新規指定申請	指定更新申請	変 更 届	立 入 検 査	計
14	10	147	8	179

4. 指定居宅サービス事業者の指定等

介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・指定介護予防サービス事業者の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、介護給付対象サービス等の質の確保及び給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

(単位：件)

新規指定申請 (介護＋予防)	新規指定申請 (介護のみ)	指定更新申請	変 更 届	立入検査	計
2	2	8	168	0	180

5. 特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）の設置の認可

老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム（29 人以下）の設置届、認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

設置の認可	設置届の受理	変更届の受理	休廃止届の認可	計
0	0	0	0	0

6. 老人デイサービスセンター等の設置届出受理等

老人福祉法に規定する老人デイサービスの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

◆老人デイサービスセンター

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

◆老人居宅生活支援事業

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

7. 有料老人ホーム設置届等各種届出の受理及び運営指導

老人福祉法に規定する有料老人ホームの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
1	6	0	7

8. 社会福祉法人の設立認可等

社会福祉法に規定する社会福祉法人の設立認可申請、定款変更の認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

法人設立の認可	定款変更の認可	変更届の受理	指導監査	計
0	2	0	1	3

9. 社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等

社会福祉法に規定する老人福祉センター事業の開始届や各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

事業開始届の受理	変更届の受理	施設・書類等の審査	計
0	0	0	0

10. 児童福祉施設（保育所・家庭的保育事業等）に係る認可等

児童福祉法に規定する保育所の設置認可・変更届の受理等の事務を行いました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

(単位：件)

設置認可	廃止承認	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
0	0	1	4	0	5

11. 認可外保育施設からの届出の受理等

児童福祉法による認可を受けていない保育施設からの開設の届出や変更届の受理等の事務を実施しました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

(単位：件)

開設届	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
0	2	11	0	13